

各 位

平成 1 5 年 1 2 月 1 5 日

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

コード番号 8001

大阪市中央区久太郎町 4 丁目 1 番 3 号

問い合わせ先

広報部長

松本吉晴

TEL

(03) 3497-7291

会社分割による伊藤忠石油開発（株）の営業の承継に関するお知らせ

伊藤忠商事株式会社（以下、伊藤忠商事）は平成 15 年 12 月 15 日開催の取締役会において、平成 16 年 3 月 22 日を期して、下記のとおり伊藤忠商事の連結子会社である伊藤忠石油開発株式会社（以下、伊藤忠石油開発）の業務部門に属するエネルギー資源開発にかかる営業を、会社分割により承継することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 会社分割の目的

今回の会社分割は、伊藤忠石油開発の業務部門に属するエネルギー資源開発にかかる営業を伊藤忠商事に承継させることにより、伊藤忠商事に伊藤忠グループのエネルギー資源開発事業を集約すること、伊藤忠石油開発は技術サービスに関する営業に特化することで、両社の経営の効率化と、より機動的な事業運営をめざすことを目的として行なうものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割契約書承認取締役会 平成 15 年 12 月 15 日（両社）

分割契約書調印 平成 15 年 12 月 15 日（両社）

分割契約書承認株主総会 平成 16 年 1 月 9 日（伊藤忠石油開発）

尚、伊藤忠商事は商法第 3 7 4 条ノ 2 3 第 1 項（簡易吸収分割）により株主総会の承認を得ずに承継いたします。

分 割 期 日 平成 16 年 3 月 22 日（予定）

分 割 登 記 平成 16 年 3 月 22 日（予定）

(2) 分割方式

1. 分割方式

伊藤忠商事を承継会社とし、伊藤忠石油開発を分割会社とする分割型吸収分割です。

2. 当分割方式を採用した理由

伊藤忠石油開発が現在保有する高い技術水準を今後も維持するためには、伊藤忠石油開発を存続させる必要があるため、一部業務の吸収分割方式を採用しました。

(3) 株式の割当

1. 株式割当て比率

伊藤忠石油開発の株式1株に対して、伊藤忠商事の株式7.7876株を伊藤忠石油開発の株主である伊藤忠エネクス株式会社に割当て交付します。

2. 株式割当比率の算定根拠

伊藤忠石油開発の株式評価は、分割対象事業の評価を伊藤忠石油開発の発行済株式総数で割り戻し、一株あたりの価値を算出しました。

伊藤忠商事の株式評価は、当該株式の東京証券取引所における直前月である平成15年11月の1ヶ月間の終値平均株価を採用しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

添付資料「伊藤忠石油開発株式会社吸収分割における株式割当比率意見書」参照

4. 分割型吸収分割のため、伊藤忠エネクス株式会社に発行する新株式数

普通株式 1,401,768 株

(4) 伊藤忠商事が吸収分割により増加する資本の額等

1. 資本金 増加はありません。

2. 資本準備金 本件営業の純資産額から、本項第3号、第4号の額を控除した額。

3. 利益準備金 伊藤忠石油開発において減少する利益準備金の額。

4. 任意積立金・その他の留保利益

伊藤忠石油開発において減少する任意積立金その他の留保利益の額。

(5) 分割交付金

本件会社分割にあたっては、伊藤忠商事は分割交付金を支払いません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

伊藤忠商事は、承継事業に関わる資産および負債ならびに承継事業に関する契約上の地位を承継します。

(7) 債務履行の見込み

伊藤忠商事は、分割期日以降に弁済期が到来する伊藤忠商事および伊藤忠石油開発の債務に付き、履行の見込みがあるものと判断しました。

(8) 分割会社から新たに就任する役員

該当するものはありません。

3. 分割当事会社の概要

2003年3月31日現在

(1) 商号	伊藤忠商事株式会社 (承継会社)	伊藤忠石油開発株式会社 (分割会社)
(2) 事業内容	繊維、機械、エレクトロニクス、金属、化学品、石油等エネルギー関連、食料、食品、木材、紙パルプ、ゴム・セラミックス製品等の内外物資の輸出入、三国間貿易及び国内販売、及び損害保険代理業、金融業、建設業、不動産の売買、倉庫業、情報通信関連ならびにそれらに付帯または関連する業務	石油・天然ガスの探鉱開発
(3) 設立年月日	1949年12月1日	1972年8月14日
(4) 本店所在地	大阪府中央区久太郎町4-1-3	東京都港区北青山2-5-1
(5) 代表者	丹羽 宇一郎	山崎 昌男
(6) 資本金	202,241 百万円	2,500 百万円
(7) 発行済株式総数	1,583,488 千株	5,000 千株
(8) 株主資本	305,956 百万円	4,948 百万円
(9) 総資産	2,591,343 百万円	26,593 百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	4,355 名	32 名
(12) 主要取引先	国内外の製造業、非製造業等民間企業および官公庁	国内外の石油会社および官公庁
(13) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 7.58% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 5.10% (株)みずほコーポレート銀行 4.35% 三井住友海上火災保険(株) 3.24%	伊藤忠商事(株) 96.4% 伊藤忠エネクス(株) 3.6%
(14) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)東京三菱銀行 住友信託銀行(株)	(株)みずほコーポレート銀行、 (株)東京三菱銀行、住友信託銀行(株)、国際協力銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	伊藤忠商事は伊藤忠石油開発の株式を所有
	人的関係	伊藤忠商事から伊藤忠石油開発への 出向者10名、既移籍者2名
	取引関係	伊藤忠商事は業務の一部を伊藤忠石油開発に委託

注) 伊藤忠石油開発は2003年度より決算期を12月31日に変更しています。

(16) 最近3決算期間の業績

決 算 期	伊藤忠商事株式会社 (承継会社)			伊藤忠石油開発株式会社 (分割会社)		
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高(億円)	98,570	81,288	70,230	23	20	14
営業利益(億円)	113	63	19	11.6	5.0	1.6
経常利益(億円)	308	312	332	31.6	19.0	5.5
当期純利益(億円)	255	102	82	17.4	2.9	6.5
1株当たり当期純利益 (円)	17.9	7.1	5.3	349	57	130
1株当たり配当金(円)	5.0	5.0	5.0	100	50	100
1株当たり株主資本 (円)	185.6	187.1	193.4	982	961	989

4. 承継する事業部門の内容

(1) 伊藤忠石油開発業務部門の内容

伊藤忠石油開発にて行ってきた石油資源開発プロジェクト企画・渉外・管理業務等の主要な業務。

(2) 伊藤忠石油開発業務部門の2003年3月期における経営成績(単位:百万円)

	伊藤忠石油開発 業務部門 (a)	伊藤忠商事株式会社 2003年3月期実績 (b)	比率 (a)/(b)
売上高	1,433	7,022,967	0.02%

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額

平成16年3月22日に承継する資産の額は309億円、負債の額は217億円の見通しです。
(但し、この金額は今後の情勢により変わる可能性があります)

5. 承継後の伊藤忠商事の状況

- (1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また本件における資本金の増加はありません。
- (2) 伊藤忠商事の単独業績に与える影響は軽微です。また、連結子会社の分割であり、連結業績への影響はありません。

以上

< 添付資料 >

**伊藤忠石油開発株式会社
吸収分割における
株式割当比率意見書**

平成 1 5 年 1 2 月

株式会社 大和総研

コンサルティング本部

平成 15 年 12 月 3 日

伊藤忠商事株式会社 御中

株式会社大和総研
コンサルティング本部

拝啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

ご照会頂きました「伊藤忠石油開発株式会社」の ACG 事業、BTC 事業、オハネット事業、CIECO U/K 事業および GEORGIA 事業（以下、「分割対象事業」と言います。）を会社分割し、貴社の発行する株式を割当交付する「吸収分割」に当たり、その割当比率につき、以下のようにご回答申し上げます。

敬具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 評価対象 | 伊藤忠商事株式会社
伊藤忠石油開発株式会社分割対象事業 |
| 2. 評価時点 | 平成 15 年 12 月 3 日 |
| 3. 評価方法 | 伊藤忠商事：市場株価
伊藤忠石油開発分割対象事業：DCF 方式 |
| 4. 評価結果 | 1：7.7876
伊藤忠石油開発分割対象事業 1 株に対して、伊藤忠商事株式 7.7876 株を割当てる。 |

以上

1 株式割当の比率

分割に際し、貴社の持分に対しては、割当交付を行わないので、伊藤忠エネクス株式会社持分相当に対してのみ、貴社が、新たに発行する普通株式 1,401,768 株を伊藤忠エネクス株式会社に割当交付することが妥当であると思われま

2 株式割当の算定根拠

伊藤忠石油開発株式会社の発行済株式数は 500 万株で、株主構成比は、貴社 96.4%、伊藤忠エネクス株式会社 3.6%であります。貴社に吸収分割されることから、貴社の持分については当然、株式を割当交付する必要はないため、伊藤忠エネクス株式会社の持分に対してのみ割当交付することになります。

したがいまして、伊藤忠石油開発株式会社の分割対象事業は、キャッシュ・フローに基づく DCF 方式で評価した結果から時価総額は 13,204 百万円、一株当たり価値（株価）は 2,640 円と算定されました。

他方、割当する貴社普通株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、その最近の値付率は 100% であり、株価形成に関して特段の異常性は認められないものと考えられることから、直前月である 11 月の 1 ヶ月間の終値平均株価である 339 円と評価することができます。

以上の結果から、価格比は、伊藤忠石油開発分割対象事業：伊藤忠商事 = 2,640 円：339 円 = 7.7876：1 となり、割当比率は、伊藤忠石油開発の分割対象事業 1 株当たり、伊藤忠商事株式 7.7876 株を割当てる

伊藤忠石油開発分割対象事業価値

時価総額	発行済株式数	株価
13,204 百万円	5,000,000 株	2,640 円

伊藤忠商事株式

11 月平均株価
339 円

割当比率の算出

	伊藤忠石油開発 分割対象事業	伊藤忠商事
株価	2,640円	339円
比率	7.7876	1

伊藤忠エネクスに対する伊藤忠商事株式の割当株数

伊藤忠エネクス持分	割当比率	割当株数
180,000株	1:7.7876	1,401,768株

以上

(参考)伊藤忠商事株式会社 平成15年11月の1ヶ月間の終値平均株価推移

日付	始値	高値	安値	終値	出来高
平成15年11月4日	384	392	382	388	5,009,000
平成15年11月5日	389	390	380	389	4,408,000
平成15年11月6日	394	399	385	386	7,720,000
平成15年11月7日	386	392	365	369	8,114,000
平成15年11月10日	359	359	347	358	7,143,000
平成15年11月11日	354	355	331	335	5,618,000
平成15年11月12日	333	338	322	325	7,960,000
平成15年11月13日	335	342	335	341	3,556,000
平成15年11月14日	346	351	332	332	6,419,000
平成15年11月17日	327	332	321	321	3,355,000
平成15年11月18日	319	320	310	316	4,826,000
平成15年11月19日	314	324	313	315	4,227,000
平成15年11月20日	315	319	312	316	3,925,000
平成15年11月21日	316	321	314	315	4,321,000
平成15年11月25日	325	325	313	314	4,799,000
平成15年11月26日	318	332	316	329	5,129,000
平成15年11月27日	331	336	327	334	3,955,000
平成15年11月28日	334	334	326	329	3,528,000
平均				339	